政令市の借入負担 際立つ

815市区19年度 NEEDS調査

日本経済新聞社はNEEDS（日経の総合経済データバンク）を使い全国792市と東京23区の2019年度決算（普通会計、速報）を調べた。「借入金」にあたる地方債残高は政令指定都市合計で18兆円近くに及び、20市で全市区の36%を占めた。最多は横浜市で2兆3926億円だった。

実感しやすくするため比較すると、財政基盤が弱い場合も多い人口10万人未満の528市区でも地方債残高を住民1人当たりでみると政令市は65万円だった。他の市区と48万円で、政令市は突出する。規模が大きいほどスケールメリットが働き借入負担も小さい他の市区の傾向と一線を画す。

政令市の借入負担が際立つ背景について横浜市の財政担当者は理由を2つ挙げる。1つは大都市ならではの財政需要があるからだという。地下鉄や環状高速道路、国際港湾など特有のインフラが必要になるため、市債を活用し整備するハード事業が大きくなりがちだ。横浜市は19年度、環状高速道横浜北西線の整備が大詰めに入っていた。

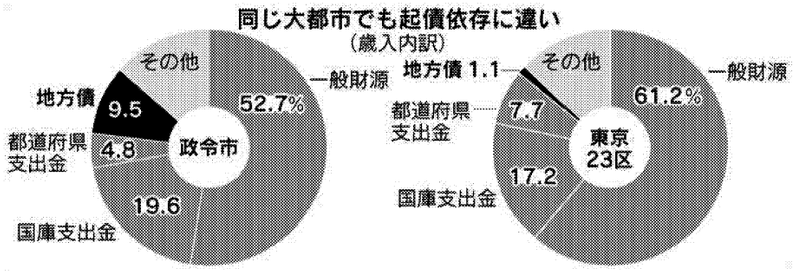
もう1つは国が地方交付税の多くを小さな市町村に振り向け、政令市には借金である臨時財政対策債を割り当ててきたためだ。臨時財政対策債は元利償還を国が地方交付税で将来措置すると約束しているとはいえ、政令市の借入負担が一層膨らむ結果になっている。

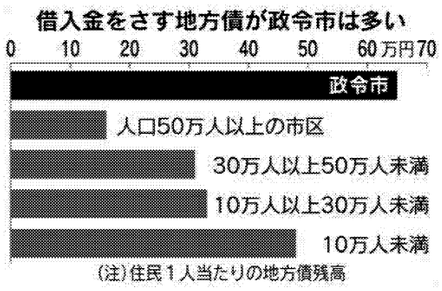
815市区を地方債残高の多い順に並べるとトップ10は横浜市などすべて政令市だ。一方、少ない順では東京23区が目立つ。政令市と東京23区で歳入の内訳を比較すると、地方債の発行で賄っている割合である起債依存度が東京23区の1%程度に対して政令市は10%弱。同じ大都市でありながら違いが大きかった。

東京23区長でつくる特別区長会によれば23区の起債依存度が低いのは上下水道や消防などハード整備が必要な都市機能を東京都が一括して手掛けているためだという。地方交付税の不交付団体であり、起債をなるべく活用しないという財政規律が働く面もある。

一方、政令市長でつくる指定都市市長会は政令市制度に課題があるとみて不満をあらわにしている。政令市では都市間競争もあって財政需要が増しているのに税制上の十分な措置がないと分析。地方消費税と法人住民税の配分拡充や大都市特例税制の創設などを国に要望している。

道府県の権限や税財源をすべて政令市に移して完全に独立させる「特別自治市」の早期実現も求めている。指定都市市長会の林文子会長（横浜市長）は16日、坂本哲志地方創生相と武田良太総務相に「特別自治市」など大都市制度の議論を加速するよう要望する提言を手渡した。





借入金が最も多いのは横浜市

順位	市区	地方債残高（億円）	住民1人当たり（万円）
1	横浜市	2兆3926	64
2	大阪市	1兆8029	66
3	名古屋市	1兆3781	60
4	京都市	1兆3550	96
5	福岡市	1兆1907	77
6	神戸市	1兆1091	72
7	札幌市	1兆 838	55
8	広島市	1兆 491	88
9	北九州市	1兆 171	107
10	川崎市	8022	53

財政需要と税制に矛盾

横浜市の林市長㊨は「特別自治市」の早期実現などを求める提案・要望書を坂本地方創生相に手渡した（16日）

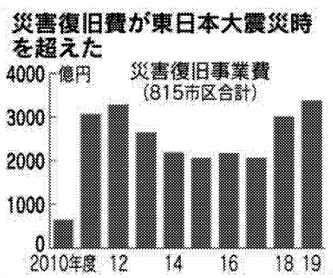
災害復旧事業費

東日本大震災時の水準超

2019年度は関東甲信・東北を縦断した台風19号をはじめ都市部を直撃する激甚災害が相次いだ。815市区合計の災害復旧事業費は3370億円と東日本大震災の影響を受けた11、12年度の水準を上回った。金額トップは台風19号の被害が大きかった宮城県石巻市だった。

石巻市の19年度の災害復旧事業費は199億円と18年度の1・5倍に増えた。11年の東日本大震災の復興事業が続くなかで台風19号の復旧事業が重なり、10年度以降の最高額に。長野市も76億円と5倍に膨らんだ。台風19号で河川が氾濫するなどして、住宅や小中学校などで被害が広がった。

大都市の被害も相次いだ。千葉市の復旧事業費は28億円で、億円単位は12年度以来。札幌市も5倍近くに拡大した。

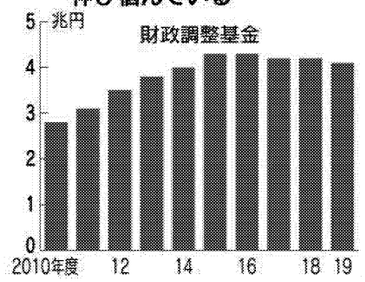


財調基金 大阪市、最多の1600億円

新型コロナウイルス対策の独自給付金などの原資として話題にのぼる機会が多い財政調整基金。自治体の「貯金」にあたり、比較的自由に使えるのが特徴だ。2019年度末で最も多かったのは大阪市で1616億円。住民1人当たりで最多は東京都千代田区の73万円だった。

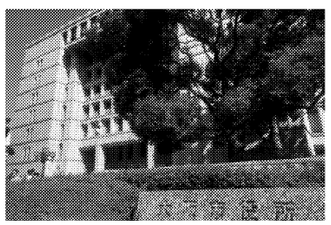
千代田区は全区民を対象に1人12万円の特別支援給付金の支給を決め、18日に申請受け付けを始めた。約80億円の給付原資は500億円近くあった財調基金から充てる。巨額給付にばらまきとの批判もあるが、石川雅己区長は区議会で「お預かりしてきた財調基金をこういうときだからこそ活用すべきだ」と訴えた。

大阪市も10月末から0～5歳の未就学児を対象に1人5万円の特別給付金の支給を始めた。約60億円の原資は財調基金から。松井一郎市長は「いまだ先行きが見えない状況で、とりわけ子育て世帯の負担は大きい」と意図を説明した。同市は給付金を含む新型コロナの一連の緊急対策で、財調基金が1346億円に減少すると見込む。



自治体の「貯金」最多は大阪市

順位	市区名	財政調整基金（億円）	住民1人当たりの財政調整基金（万円）
1	大阪市	1,616	6
2	東京都大田区	570	8
3	東京都港区	523	20
4	東京都千代田区	481	73
5	東京都杉並区	458	8
6	東京都練馬区	457	6
7	東京都足立区	432	6
8	東京都江戸川区	417	6
9	愛知県豊田市	371	9
10	東京都渋谷区	361	16



大阪市などは新型コロナの対策費に財調基金を充てる

財調基金は不況や災害などの緊急時に備えて自治体が積み立てる。19年度末は815市区合計で4兆円に及ぶが、近年は残高が伸び悩んでいた。台風や豪雨などの自然災害が相次いでいたことも響いている。

そのさなかのコロナ禍で財調基金の枯渇が各地で懸念されている。愛知県岡崎市の中根康浩市長は2日、市民全員に1人5万円を給付するため約80億円の財調基金を全額取り崩すと発表した。中根氏は「コロナは激甚災害にも相当する市民の大ピンチ。給付を最優先にしたい」と話す。市議会で懸念の声があがり、18日に否決された。

12万円の給付を決めた千代田区の石川区長も実現までに区議会で厳しい追及にあった。石川氏は「今後も第3波、第4波といった感染拡大が懸念されるなかで多額の予算を投じることは私自身、非常に難しい判断であった」と打ち明ける。「区民の貴重な税金をもとに積み立てた区の基金により、今この事態を乗り越えていくことが税金の価値ある使い方だ」と理解を求めた。

まちの会計 ここに注目

■**経常収支比率**　人件費や公債費など常に必要な経費に対し、地方税や普通交付税など毎年度継続して得る収入をどれだけ費やしているかの指標。高いほど財政が硬直的で、政策に自由に使えるお金が少ないことを指す。2位の和歌山県御坊市は予算編成方針で財源不足を補う財政調整基金が枯渇すると懸念を示した。

■**自主財源比率**　歳入全体に占める自主的な財源の割合。比率が高いほど自主的に行政運営ができることを示す。自主財源には地方税のほか、上下水道の利用料金などが含まれる。ふるさと納税制度の寄付も一つで、大阪府泉佐野市が2位に入った。19年6月に同制度から除外されたが、直前2カ月で多額の寄付を集めた。

■**住民1人当たりの個人住民税**　住民が行政サービスを受けるために支払う税で、負担能力によって支払額が変わるのが特徴。富裕層が多く住む自治体では大きくなり、東京都港区をはじめ、高級住宅地を抱える東京23区がトップ10に多く入っている。西日本を代表する高級住宅地である兵庫県芦屋市も上位の常連だ。

■**住民1人当たりの扶助費**　生活困窮者や児童、高齢者らの支援に充てる経費で、多いほど社会保障負担が重いことを示している。高齢化で膨らむ傾向にあり、自治体財政を圧迫している。大阪市は上位の常連で、生活保護の支給が多いことで知られる。20万円以上は福岡県嘉麻市が加わって4市に増えた。

経常収支比率

1	夕張市（北海道）	126.3%
2	御坊市（和歌山県）	107.4
3	角田市（宮城県）	105.2
4	御所市（奈良県）	104.3
5	三浦市（神奈川県）	104.2
6	天理市（奈良県）	103.9
7	多久市（佐賀県）	103.6
8	泉佐野市（大阪府）	103.1
8	大東市（大阪府）	103.1
8	宇陀市（奈良県）	103.1

自主財源比率

1	みよし市（愛知県）	82.4%
2	泉佐野市（大阪府）	81.3
3	刈谷市（愛知県）	75.5
4	碧南市（愛知県）	75.3
5	小牧市（愛知県）	74.4
6	浦安市（千葉県）	73.6
7	港区（東京都）	72.8
8	豊田市（愛知県）	72.7
9	東海市（愛知県）	72.4
10	大府市（愛知県）	71.7

住民1人当たりの個人住民税

1	港区（東京都）	30.7万円
2	千代田区（東京都）	27.1
3	渋谷区（東京都）	22.5
4	中央区（東京都）	17.3
5	目黒区（東京都）	16.1
6	文京区（東京都）	14.9
7	芦屋市（兵庫県）	14.1
8	世田谷区（東京都）	13.3
9	新宿区（東京都）	12.8
10	武蔵野市（東京都）	12.2

住民1人当たりの扶助費

1	奄美市（鹿児島県）	22.8万円
2	田川市（福岡県）	21.3
3	大阪市（大阪府）	21.0
4	嘉麻市（福岡県）	20.3
5	沖縄市（沖縄県）	19.8
6	歌志内市（北海道）	19.3
7	那覇市（沖縄県）	18.2
7	名護市（沖縄県）	18.2
9	長崎市（長崎県）	18.1
10	台東区（東京都）	18.0

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。